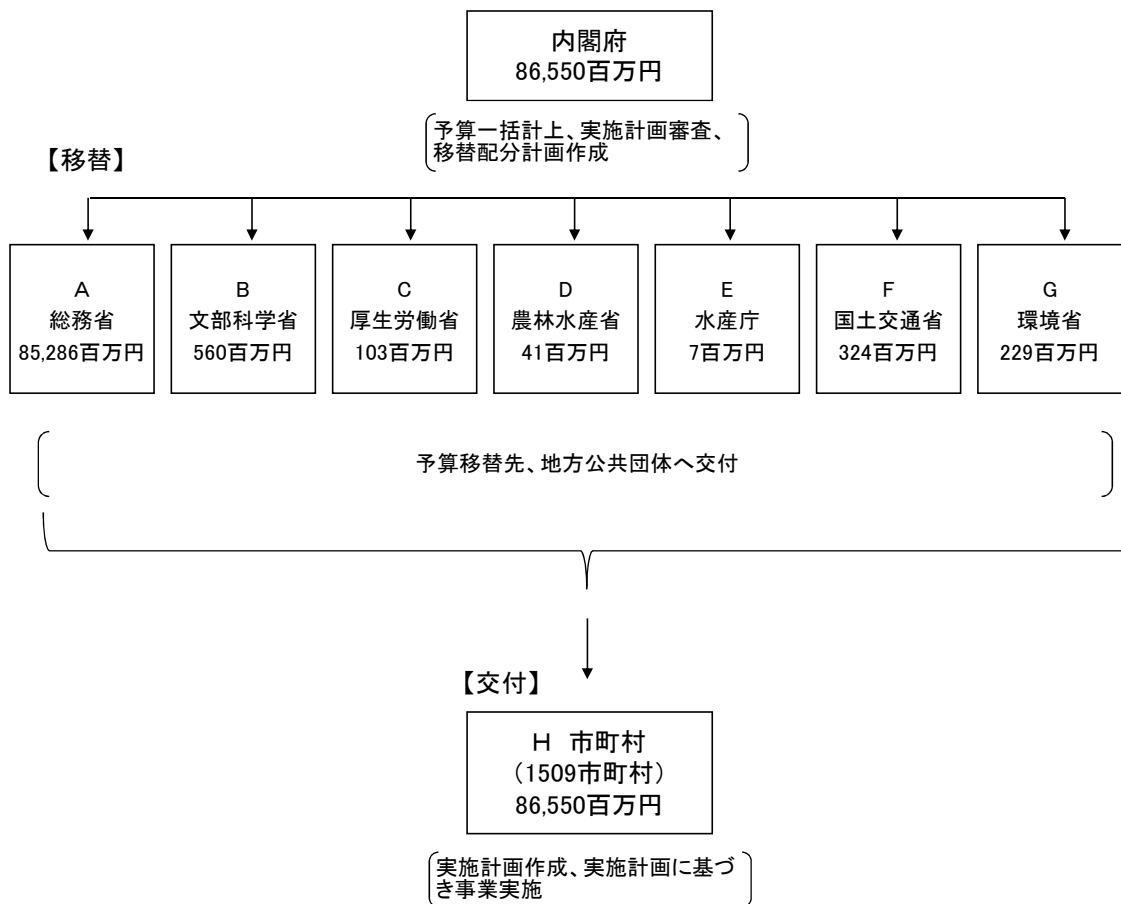


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域活性化・効果実感臨時交付金に必要な経費			担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	地方創生推進室		参事官 岸川 仁和
会計区分	一般会計			政策・施策名	-		
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	好循環実現のための経済対策(平成25年12月5日閣議決定)		
主要政策・施策	経済対策・地域活性化			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	財政力の弱い市町村を中心に、地域経済を支える産業や事業者の活力を発揮させるための取組を支援し、早期に実施されることを通じて、アベノミクスによる景気回復の効果を全国に波及させることを目的に創設。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	市町村が作成した実施計画に基づく事業に対し、交付限度額を上限として国が交付金を交付。市町村ごとの交付限度額は、各市町村の追加公共事業等(直轄及び補助)の地方負担額を基礎とし、当該市町村の財政力等を勘案した調整を加えて交付金予算額の範囲内で算定する。						
実施方法	交付						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	87,000	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	87,000	229	-
		翌年度へ繰越し	-	▲87,000	▲229	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	86,771	229	0
	執行額	-	-	86,550	-	-	
	執行率(%)	-	-	100%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	本交付金を活用した地方公共団体に対する調査で、当該交付金が、地域における事業等を円滑に実施するために有効だったと回答した地方公共団体の割合100%	成果実績	%	-	-	94.3	-
		目標値	%	-	-	100	100
		達成度	%	-	-	94.3%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	予算執行率	活動実績	%	-	-	99.7	
		当初見込み	%	-	-	100	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算執行額/予算執行市町村数	単位当たりコスト	百万円	-	-	57.4	
		計算式	/	-	-	86,550百万円/1509市町村	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
				平成25年度第1次補正予算限りの経費。			
	計	0	0				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	アベノミクスによる景気回復効果の全国への波及を目的とする。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	財政力の弱い市町村であっても、地域活性化に向けた事業に取り組めるよう支援するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	好循環実現のための経済対策(平成25年12月5日閣議決定)	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	交付対象は実施計画を策定する市町村(財政力が弱い団体へ重点化)	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	各市町村の追加公共事業等の地方負担額を基礎とし、当該市町村の財政力等を勘案し交付限度額を算定。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	建設国債の対象となる国庫補助事業及び建設地方債の対象となる地方単独事業の地方負担分に充当。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	各市町村の追加公共事業等の地方負担額を基礎とし、当該市町村の財政力等を勘案し交付限度額を算定。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	経済対策における地域の活力を発揮させる公共投資の迅速かつ円滑な実施に有効だったと回答した市町村の割合は94.3%であり、おおむね目標は達成できた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予算執行率はほぼ100%であり、見込みに見合ったものである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各事業毎の整備目的に従った活用が見込まれる。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本交付金は、経済対策における地域の活力を発揮させる公共投資の迅速かつ円滑な実施を目的としており、執行率はほぼ100%である。また、「地域活性化交付金が地域の活性化等に有効だったと回答した団体の割合」が9割を超え、地方公共団体におけるニーズも大きく、有効に活用されていると認識している。			
	改善の方向性	特になし。			
外部有識者の所見					
【評価結果】事業全体の抜本的な改善 【とりまとめコメント】補正予算という制約はあったものの、地方公共団体で優先順位の高い、経済効果の高い事業に活用されるためにも、効果測定のための適切な指標を考えるべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	平成25年度補正予算の事業だが、今後の関連施策の推進に資するよう、事業の有効性・効果について適切に検証すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	今後同種の地域活性化交付金による事業を実施する際には、外部有識者の所見を踏まえ、地方公共団体において優先順位、経済効果の高い事業に活用されるよう指標の設定を検討する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	127		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(一例)

【兵庫県神戸市の執行状況】

○道路橋梁整備事業		
1 工事請負費		
(1)一般競争入札	9件	277百万円
(2)指名競争入札	11件	132百万円
(3)随意契約	4件	15百万円
2 役務費		
(1)随意契約	1件	2百万円
3 委託費		
(1)随意契約	1件	1百万円
○公共施設等改修等		
1 工事請負費		
(1)一般競争入札	4件	111百万円
(2)指名競争入札	9件	96百万円
(3)随意契約	3件	3百万円
2 補助金	9件	172百万円
○阪神水道企業団負担金		
1 負担金	1件	14百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.総務省

E.水産庁

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	85,286	交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	7
計		85,286	計		7
B.文部科学省			F.国土交通省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	560	交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	324
計		560	計		324
C.厚生労働省			G.環境省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	103	交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	229
計		103	計		229
D.農林水産省			H.市町村		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	41	交付金	交付対象事業	86,550
計		41	計		86,550

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.総務省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	市町村	交付金交付	85,286	-	-

B.文部科学省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	市町村	交付金交付	560	-	-

C.厚生労働省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	市町村	交付金交付	103	-	-

D.農林水産省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	市町村	交付金交付	41	-	-

E.水産庁

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	市町村	交付金交付	7	-	-

F.国土交通省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	市町村	交付金交付	324	-	-

G.環境省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	市町村	交付金交付	229	-	-

H.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県神戸市	交付対象施設の整備など	821	-	-
2	兵庫県丹波市	〃	809	-	-
3	福岡県久留米市	〃	747	-	-
4	北海道岩見沢市	〃	675	-	-
5	福岡県福岡市	〃	620	-	-
6	北海道札幌市	〃	564	-	-
7	山口県萩市	〃	564	-	-
8	広島県三次市	〃	556	-	-
9	秋田県由利本荘市	〃	541	-	-
10	奈良県葛城市	〃	506	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック